

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月3日
【四半期会計期間】	第201期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社大垣共立銀行
【英訳名】	The Ogaki Kyoritsu Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 土屋 嶮
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地
【電話番号】	(0584)74-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 境 敏幸
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀2丁目6番1号
	株式会社大垣共立銀行 東京事務所
【電話番号】	(03)3552-8093(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 浦松 鉄也
【縦覧に供する場所】	株式会社大垣共立銀行 名古屋支店
	(名古屋市中区栄3丁目6番1号)
	株式会社大垣共立銀行 東京支店
	(東京都中央区八丁堀2丁目6番1号)
	株式会社大垣共立銀行 大阪支店
	(大阪府中央区本町3丁目5番7号)
	株式会社東京証券取引所
	(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
	株式会社名古屋証券取引所
	(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

(注) 東京支店及び大阪支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度 第1四半期連結 累計期間 (自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日)	平成24年度 第1四半期連結 累計期間 (自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日)	平成23年度 (自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)
経常収益	百万円	28,523	28,632	111,327
経常利益	百万円	2,867	4,489	18,366
四半期純利益	百万円	1,278	2,216	
当期純利益	百万円			8,035
四半期包括利益	百万円	5,201	1,268	
包括利益	百万円			18,863
純資産額	百万円	193,533	206,038	205,982
総資産額	百万円	4,303,138	4,486,613	4,337,597
1株当たり四半期純利益金額	円	3.62	6.28	
1株当たり当期純利益金額	円			22.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	3.62	6.28	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			22.78
自己資本比率	%	4.20	4.27	4.43

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要が本格化するとともに、消費者マインドの改善に加え自動車に対する需要刺激策を受け個人消費が回復傾向にあるほか、企業収益の改善に伴い設備投資が増加基調にあること等を反映して、緩やかに持ち直しつつあります。一方、混迷が続く欧州債務問題、円の高止まりなどから、金融資本市場は依然として不透明な状況が続いております。

当行グループの主要な営業地域である東海地方におきましては、自動車購入支援策や新型車投入に加え堅調な海外需要を背景に、自動車関連を中心として生産は緩やかに回復しました。

このような経済環境のなか、当行グループは、中期経営計画「JUST（ジャスト）～より高く、より確かに～」（平成23年4月～25年3月）に基づき、積極的な営業活動を展開するとともに、資金の効率的な運用・調達並びに経営全般にわたる合理化に努めてまいりました。

当行グループの当第1四半期連結会計期間の財政状態は、貸出金及び有価証券が、それぞれ前連結会計年度末比474億34百万円及び259億22百万円増加して3兆1,147億58百万円及び1兆94億33百万円となりました。また、預金が前連結会計年度末比1,209億42百万円増加して3兆9,248億45百万円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比1,490億16百万円増加して4兆4,866億13百万円、純資産は前連結会計年度末比55百万円増加して2,060億38百万円となりました。

当行グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、連結経常収益が前第1四半期連結累計期間比1億8百万円増加して286億32百万円、連結経常費用が前第1四半期連結累計期間比15億13百万円減少して241億42百万円となったため、連結経常利益は前第1四半期連結累計期間比16億22百万円増加して44億89百万円となりました。連結四半期純利益は前第1四半期連結累計期間比9億38百万円増加して22億16百万円となりました。

（セグメントの状況）

当第1四半期連結累計期間のセグメントの状況につきましては、次のとおりとなりました。

銀行業につきましては、経常収益は前第1四半期連結累計期間比17百万円増加して211億27百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比14億48百万円増加して34億84百万円となりました。

リース業につきましては、経常収益は前第1四半期連結累計期間比34百万円減少して65億16百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比81百万円減少して2億27百万円となりました。

銀行業及びリース業以外のその他につきましては、経常収益は前第1四半期連結累計期間比2億71百万円増加して24億77百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比2億65百万円増加して8億79百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比1億36百万円減少して128億85百万円、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比93百万円減少して4億73百万円となり、合計で2億29百万円減少して133億59百万円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比67百万円減少して21億87百万円、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比1百万円増加して44百万円となり、合計で66百万円減少して22億32百万円となりました。

また、その他業務収支は、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比5億36百万円増加して22億10百万円、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比1億17百万円増加して3億77百万円となり、合計で6億53百万円増加して25億88百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	13,021	566		13,588
	当第1四半期連結累計期間	12,885	473		13,359
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	15,070	739	52	15,757
	当第1四半期連結累計期間	14,672	596	12	15,256
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	2,048	172	52	2,169
	当第1四半期連結累計期間	1,787	123	12	1,897
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	2,255	42		2,298
	当第1四半期連結累計期間	2,187	44		2,232
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,805	56		3,862
	当第1四半期連結累計期間	3,727	56		3,783
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,549	14		1,564
	当第1四半期連結累計期間	1,539	12		1,551
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,674	260		1,935
	当第1四半期連結累計期間	2,210	377		2,588
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	1,677	260		1,938
	当第1四半期連結累計期間	2,213	381	3	2,591
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	2			2
	当第1四半期連結累計期間	2	3	3	2

(注) 1. 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 「相殺消去額」は、「国内業務部門」と「国際業務部門」の資金貸借の利息額に係る消去額等であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門で証券関連業務の減少を主な要因として前第1四半期連結累計期間比78百万円減少して37億27百万円、国際業務部門では前第1四半期連結累計期間比でほぼ横ばいの56百万円となり、合計で78百万円減少して37億83百万円となりました。

また、役務取引等費用は、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比10百万円減少して15億39百万円、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比2百万円減少して12百万円となり、合計で12百万円減少して15億51百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,805	56	3,862
	当第1四半期連結累計期間	3,727	56	3,783
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	652		652
	当第1四半期連結累計期間	669		669
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	797	44	841
	当第1四半期連結累計期間	807	45	852
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	513		513
	当第1四半期連結累計期間	374		374
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	1,239		1,239
	当第1四半期連結累計期間	1,247		1,247
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	56		56
	当第1四半期連結累計期間	55		55
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	364	8	372
	当第1四半期連結累計期間	373	6	380
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,549	14	1,564
	当第1四半期連結累計期間	1,539	12	1,551
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	164	6	170
	当第1四半期連結累計期間	166	6	172

(注)「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	3,747,538	47,130	3,794,669
	当第1四半期連結会計期間	3,875,581	49,263	3,924,845
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,849,305		1,849,305
	当第1四半期連結会計期間	1,959,322		1,959,322
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,862,312		1,862,312
	当第1四半期連結会計期間	1,893,682		1,893,682
うちその他	前第1四半期連結会計期間	35,920	47,130	83,051
	当第1四半期連結会計期間	22,576	49,263	71,840
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	49,430		49,430
	当第1四半期連結会計期間	93,758		93,758
総合計	前第1四半期連結会計期間	3,796,969	47,130	3,844,100
	当第1四半期連結会計期間	3,969,340	49,263	4,018,603

(注) 1. 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4. その他 = 納税準備預金 + 別段預金 + 非居住者円預金 + 外貨預金

貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,910,090	100.00	3,114,758	100.00
製造業	573,260	19.70	621,695	19.96
農業, 林業	6,633	0.23	6,720	0.22
漁業	51	0.00	118	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,527	0.05	1,106	0.04
建設業	124,284	4.27	124,815	4.01
電気・ガス・熱供給・水道業	20,028	0.69	40,931	1.31
情報通信業	8,901	0.31	14,656	0.47
運輸業, 郵便業	63,486	2.18	68,940	2.21
卸売業, 小売業	382,188	13.13	401,128	12.88
金融業, 保険業	68,863	2.37	83,304	2.67
不動産業, 物品賃貸業	336,561	11.57	354,353	11.38
学術研究, 専門・技術サービス業	14,886	0.51	14,296	0.46
宿泊業, 飲食サービス業	22,804	0.78	21,789	0.70
生活関連サービス業, 娯楽業	44,179	1.52	39,533	1.27
教育, 学習支援業	7,850	0.27	8,371	0.27
医療・福祉	64,759	2.23	70,239	2.25
その他のサービス	40,486	1.39	38,460	1.23
地方公共団体	118,881	4.08	147,010	4.72
その他	1,010,132	34.71	1,054,907	33.87
国内店名義現地貸	322	0.01	2,379	0.08
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,910,090		3,114,758	

(注) 当行及び連結子会社の合計を記載しておりますが、連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	353,318,975	353,318,975	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数1,000株
計	353,318,975	353,318,975		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		353,318		36,166,023		25,426,956

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 731,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 350,684,000	350,684	
単元未満株式	普通株式 1,903,975		
発行済株式総数	353,318,975		
総株主の議決権		350,684	

(注)上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が6個含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目 98番地	731,000		731,000	0.20
計		731,000		731,000	0.20

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
現金預け金	117,511	184,616
コールローン及び買入手形	9,650	9,680
買入金銭債権	4,243	4,408
商品有価証券	2,535	3,015
有価証券	983,511	1,009,433
貸出金	3,067,324	3,114,758
外国為替	3,357	4,890
リース債権及びリース投資資産	52,298	52,007
その他資産	62,264	68,230
有形固定資産	37,638	37,008
無形固定資産	5,242	5,194
繰延税金資産	3,874	4,517
支払承諾見返	25,106	25,429
貸倒引当金	36,935	36,551
投資損失引当金	26	26
資産の部合計	4,337,597	4,486,613
負債の部		
預金	3,803,903	3,924,845
譲渡性預金	55,162	93,758
コールマネー及び売渡手形	13,424	5,601
債券貸借取引受入担保金	48,893	53,105
借入金	99,897	92,365
外国為替	542	431
社債	20,000	20,000
その他負債	53,347	55,579
賞与引当金	1,831	32
退職給付引当金	5,390	5,348
役員退職慰労引当金	51	25
睡眠預金払戻損失引当金	135	110
ポイント引当金	666	727
再評価に係る繰延税金負債	3,260	3,215
支払承諾	25,106	25,429
負債の部合計	4,131,614	4,280,575
純資産の部		
資本金	36,166	36,166
資本剰余金	25,426	25,426
利益剰余金	104,011	105,075
自己株式	404	400
株主資本合計	165,199	166,268
その他有価証券評価差額金	22,553	19,266
繰延ヘッジ損益	1,237	3,050
土地再評価差額金	3,343	3,258
その他の包括利益累計額合計	27,134	25,575
新株予約権	39	45
少数株主持分	13,608	14,148
純資産の部合計	205,982	206,038
負債及び純資産の部合計	4,337,597	4,486,613

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
経常収益	28,523	28,632
資金運用収益	15,757	15,256
(うち貸出金利息)	11,820	11,561
(うち有価証券利息配当金)	3,406	3,177
役務取引等収益	3,862	3,783
その他業務収益	1,938	2,591
その他経常収益	¹ 6,965	¹ 7,000
経常費用	25,656	24,142
資金調達費用	2,169	1,897
(うち預金利息)	1,302	1,099
役務取引等費用	1,564	1,551
その他業務費用	2	2
営業経費	12,078	12,291
その他経常費用	² 9,841	² 8,398
経常利益	2,867	4,489
特別損失	25	252
固定資産処分損	25	30
減損損失	0	221
税金等調整前四半期純利益	2,841	4,236
法人税、住民税及び事業税	1,574	1,487
法人税等調整額	453	9
法人税等合計	1,121	1,478
少数株主損益調整前四半期純利益	1,719	2,758
少数株主利益	441	541
四半期純利益	1,278	2,216

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,719	2,758
その他の包括利益	3,481	1,490
その他有価証券評価差額金	2,120	3,303
繰延ヘッジ損益	1,361	1,813
四半期包括利益	5,201	1,268
親会社株主に係る四半期包括利益	4,728	743
少数株主に係る四半期包括利益	472	525

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ3百万円増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
破綻先債権額	4,073百万円	4,253百万円
延滞債権額	60,476百万円	61,800百万円
3ヵ月以上延滞債権額	234百万円	459百万円
貸出条件緩和債権額	27,945百万円	27,069百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
リース業に係る収益	6,422百万円	リース業に係る収益 6,370百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
リース業に係る費用	6,151百万円	リース業に係る費用 5,828百万円
貸倒引当金繰入額	2,704百万円	貸倒引当金繰入額 19百万円
株式等償却	543百万円	株式等償却 1,800百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	949百万円	956百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,233	3.50	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,234	3.50	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	21,006	6,422	27,429	1,094	28,523	-	28,523
セグメント間の 内部経常収益	103	128	232	1,111	1,343	1,343	-
計	21,110	6,550	27,661	2,205	29,867	1,343	28,523
セグメント利益	2,035	309	2,345	613	2,959	92	2,867

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。
3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	21,029	6,387	27,417	1,214	28,632	-	28,632
セグメント間の 内部経常収益	97	128	226	1,262	1,489	1,489	-
計	21,127	6,516	27,644	2,477	30,121	1,489	28,632
セグメント利益	3,484	227	3,712	879	4,591	102	4,489

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。
3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、主に事業用動産及び不動産につき回収可能性が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、221百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

金利関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	119,580	42	42
	合計		42	42

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	105,336	14	14
	合計		14	14

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	3.62	6.28
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	1,278	2,216
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る四半期純利益	百万円	1,278	2,216
普通株式の期中平均株式数	千株	352,576	352,588
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	3.62	6.28
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	82	195
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 3日

株式会社大垣共立銀行
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 幸造 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 實 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大垣共立銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大垣共立銀行及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。